

家計の金融行動に関する 世論調査（2024年）の ポイント

2024年12月18日

J-FLEC
金融経済教育推進機構



【本調査の目的】本調査の目的は、以下の2点。

- ① 家計の資産・負債や生活設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融に関する知識や判断力を身につけることの大切さを広報すること
- ② 家計行動分析のための調査データを提供すること

【調査の概要】

	調査方式	調査時期	対象世帯等
二人以上世帯	インターネット モニター調査	2024年6月21日(金) ～7月3日(水)	世帯主が20歳以上80歳未満で、世帯員が2名以上。モニター数は5,000世帯。
単身世帯			20歳以上80歳未満で、単身で世帯を構成する者(単身赴任等一時的に単身世帯を構成する者は除く)。モニター数は2,500世帯。
総世帯	二人以世帯、単身世帯調査の計数を合算する形で作成した参考計表。		

・本調査における「金融資産」とは…

預貯金、金銭信託、積立型保険商品、個人年金保険、債券、株式、投資信託、財形貯蓄などの金融商品を指しますが、このうち、預貯金については、定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、「日常的な出し入れ・引落しに備えている部分」は含みません(「運用の為または将来に備えて蓄えている部分」を計上)。

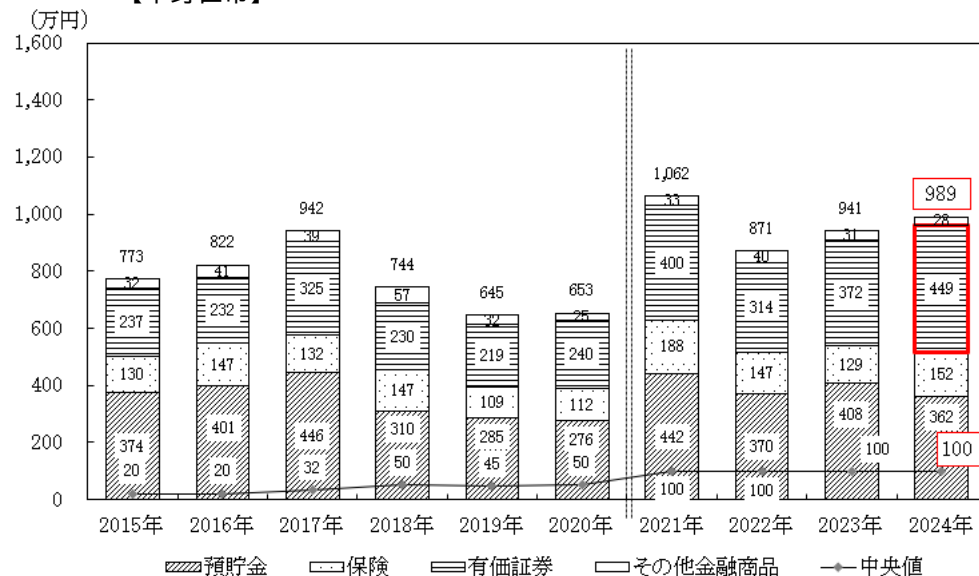
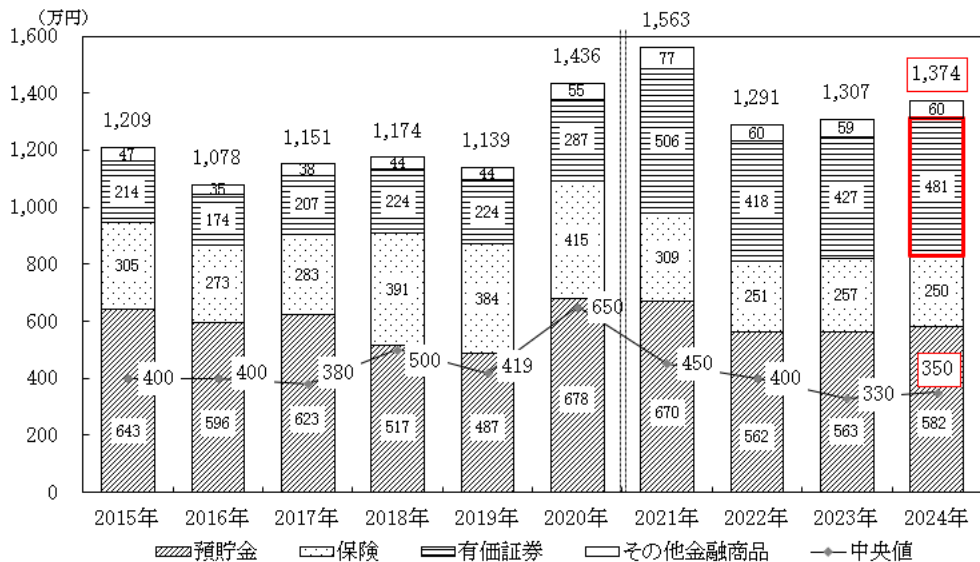
・2021年調査において、調査手法・対象の大幅な見直しを実施(表中二条線で表示)。

- 金融資産の保有額をみると、有価証券を中心に増加(図表1)。
- 1年前と比較して4割程度の世帯が、金融資産残高が「増えた」と認識(図表2)。

(図表1) 金融資産の保有額<問2(a): 問番号は「二人以上世帯」で記載、以下同じ>

【二人以上世帯】

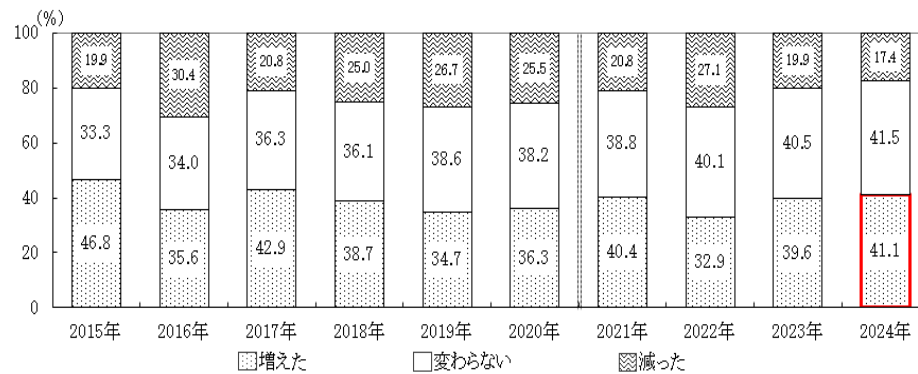
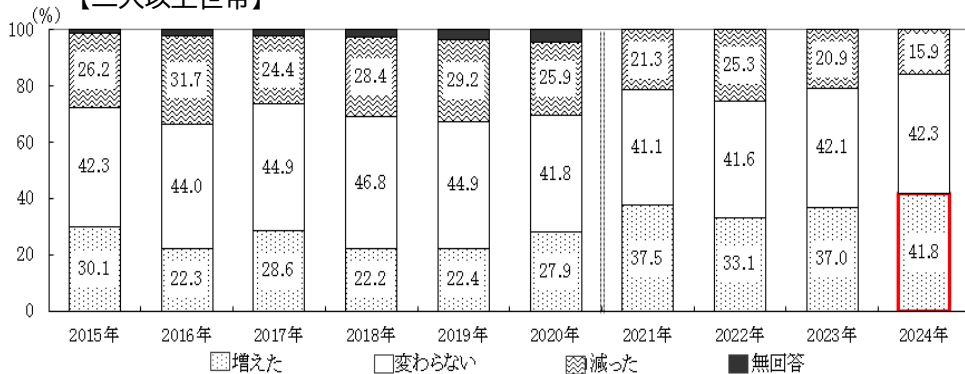
【単身世帯】



(図表2) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問7>

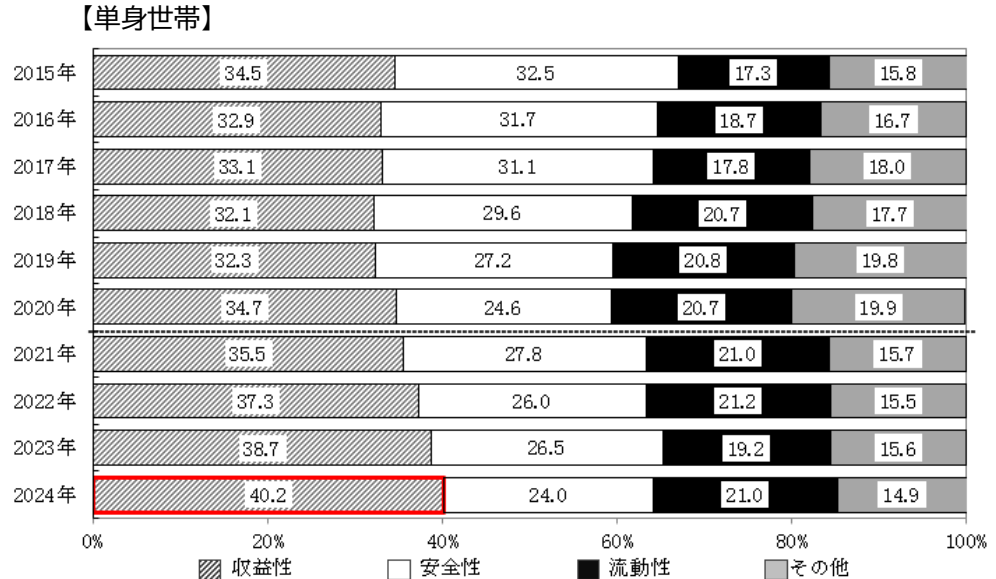
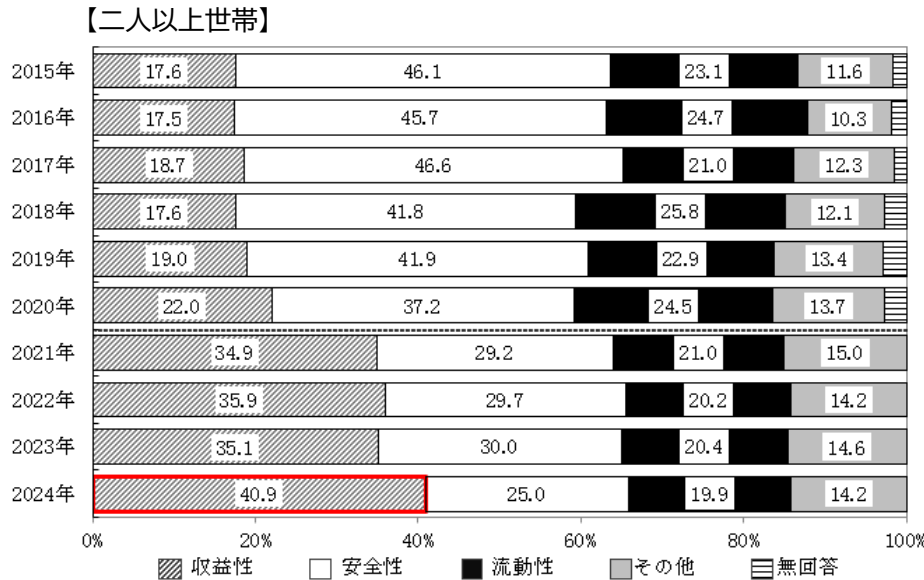
【二人以上世帯】

【単身世帯】



- 金融商品を選択する際に重視することをうかがうと、「利回りが良いから」「将来の値上がりが期待出来るから」との収益性を重視する世帯が4割超を占めた(図表4)。
- 収益性を重視する世帯に収益性判断の情報源をうかがうと、「ウェブサイト」が5割程度を占めた(図表5)。

(図表4)金融商品を選択する際に重視すること<問5(a)>



(図表5)収益性を重視する世帯における収益性判断の情報源<問5(b)>※

	二人以上世帯 (%)	単身世帯 (%)
金融機関の販売員の説明	21.1	18.5
金融機関においてあるパンフレット	13.7	9.5
講演会・セミナーの講演内容	6.8	6.4
専門家・アドバイザーへの相談結果	6.2	4.9
マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)	20.0	16.7
ウェブサイト	46.2	51.3
家族・友人との話(クチコミ)	17.5	13.3
学校(社会人向けを含む)での授業・講義	1.4	1.8
その他の情報源	13.3	17.0
判断にあたって参照した情報は特にな	13.3	15.1

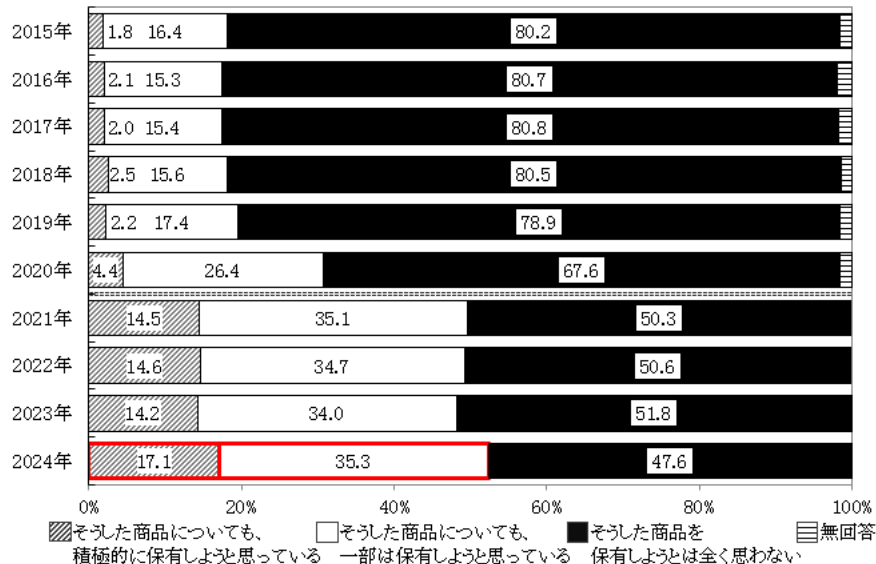
※ 金融資産保有世帯のうち収益性を重視する世帯について集計

(図表4)注:「収益性」「安全性」「流動性」「その他」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。
 収益性:「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」
 安全性:「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性:「現金に換えやすいから」および「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」
 その他:「商品内容が理解しやすいから」および「その他」

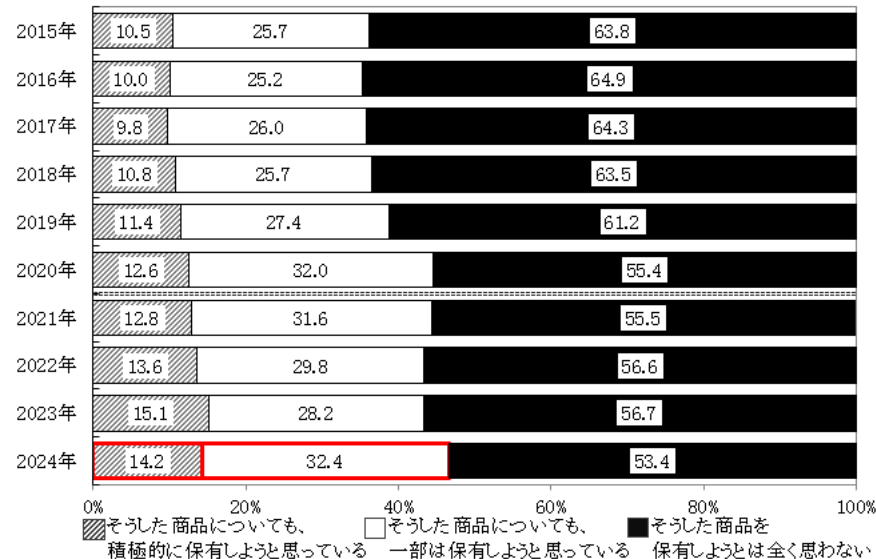
- 元本割れを起こす可能性がある金融商品を積極的に、または一部は保有しようと思っている世帯の比率は上昇(図表6)。

(図表6)元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有<問13>

【二人以上世帯】



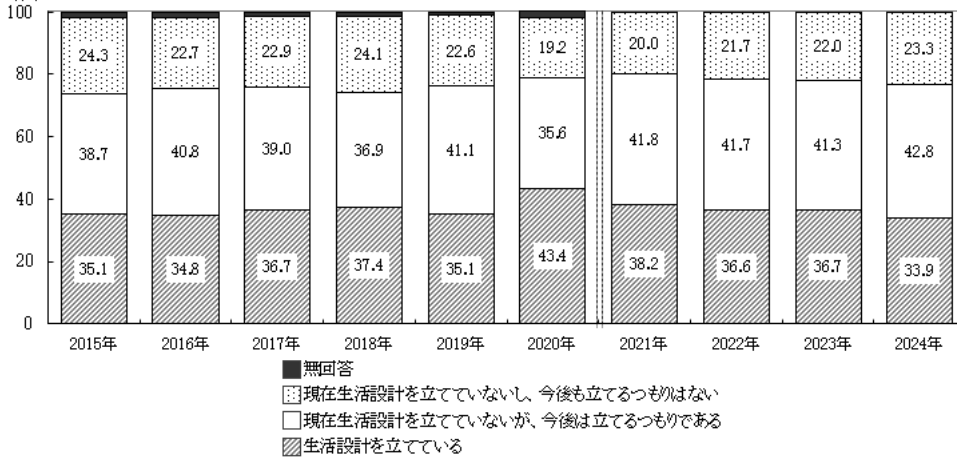
【単身世帯】



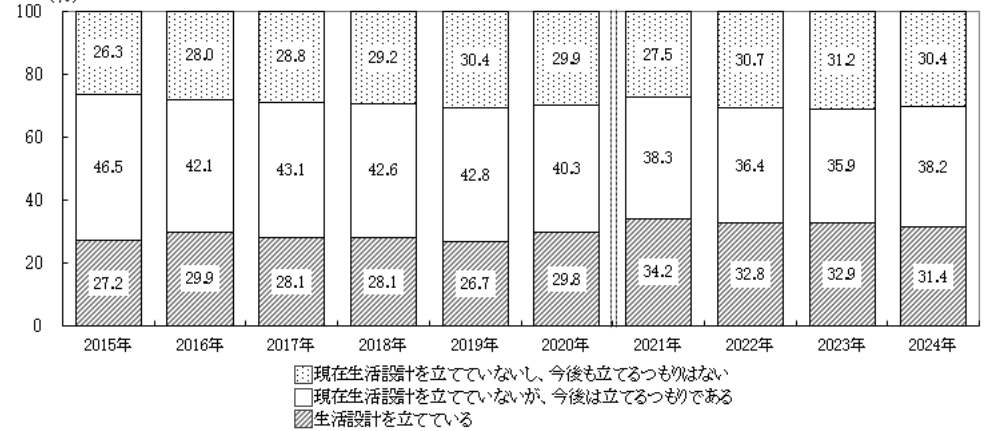
生活設計(図表7)や資金計画(図表8)を策定・作成有無に関する世帯比率に特段の変化はみられていない。

(図表7)生活設計策定の有無<問19(a)>

【二人以上世帯】

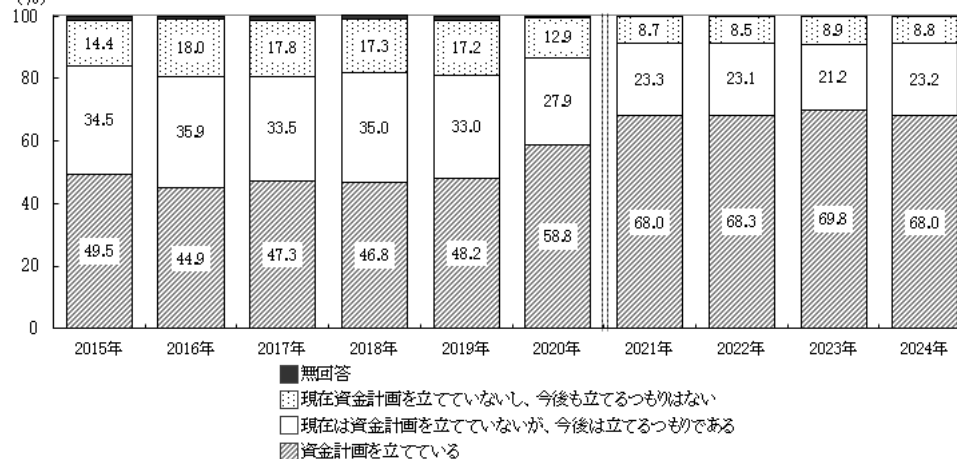


【単身世帯】

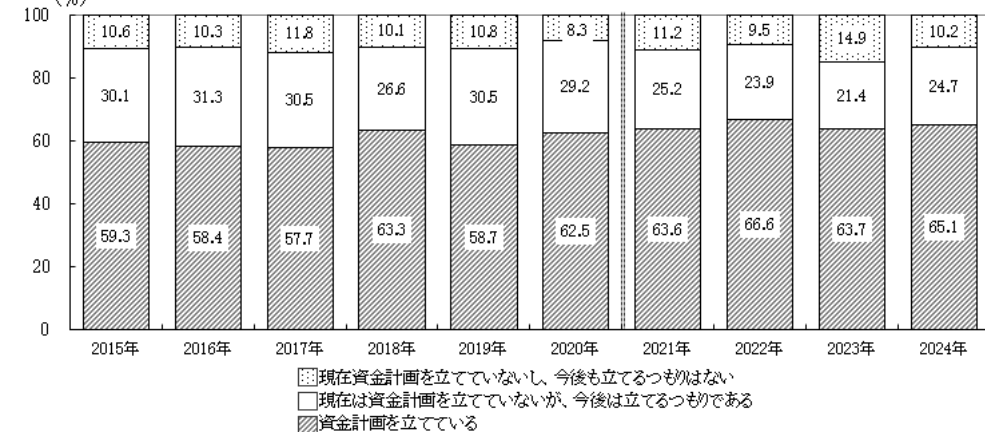


(図表8)資金計画作成の有無<問19(c)>

【二人以上世帯】



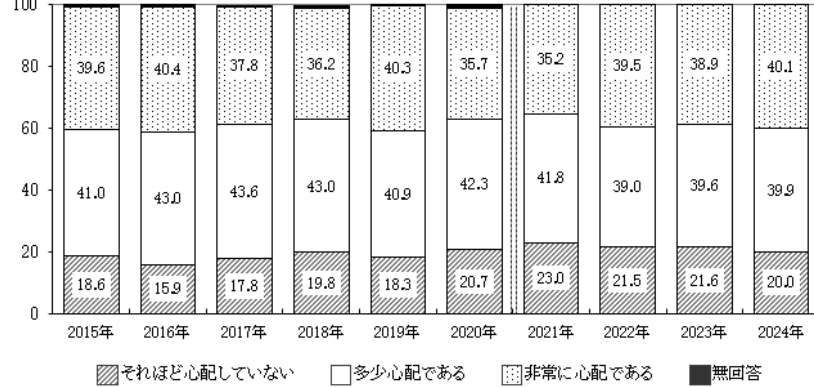
【単身世帯】



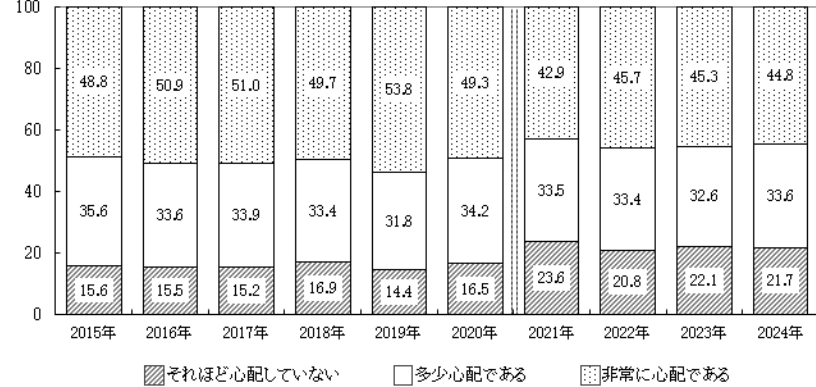
- ❑ 老後の生活への心配に関する回答に特段の変化はみられていない(図表9)。
- ❑ 老後の生活を心配している世帯に、その理由をうかがうと、物価上昇を懸念する世帯の比率が上昇(図表10)。

(図表9) 老後の生活への心配<問26>

(%)【二人以上世帯】

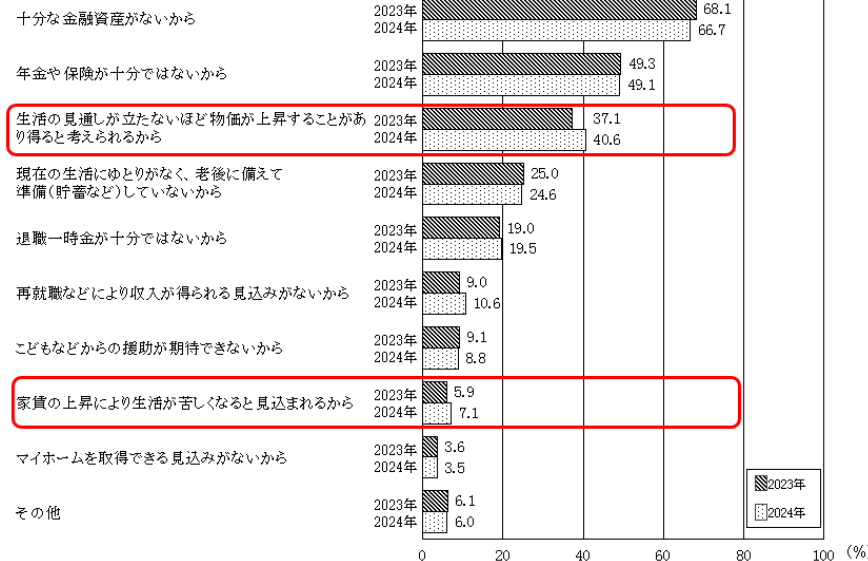


(%)【単身世帯】

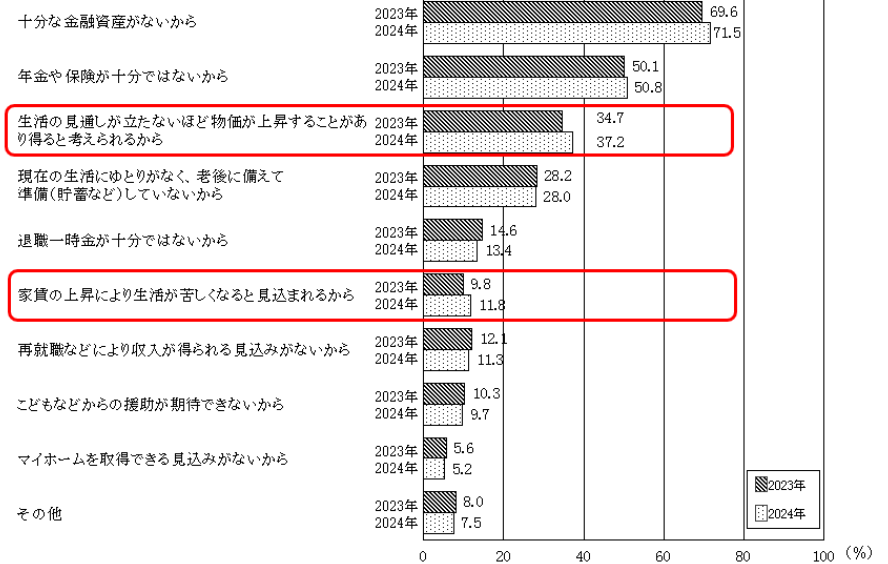


(図表10) 老後の生活を心配している理由(複数回答)<問28>

【二人以上世帯】



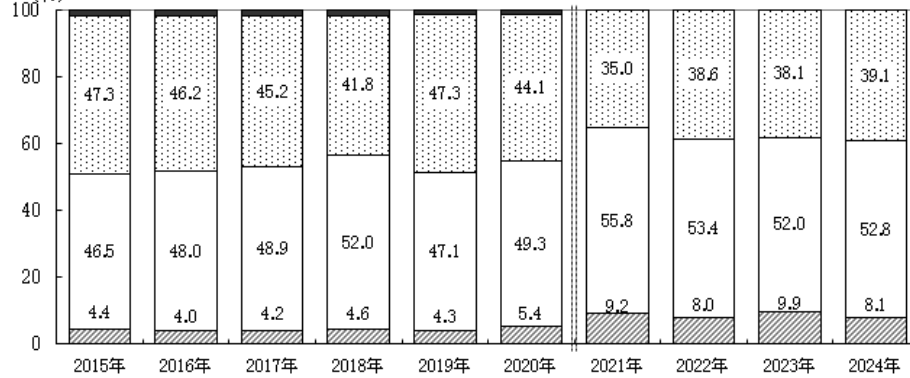
【単身世帯】



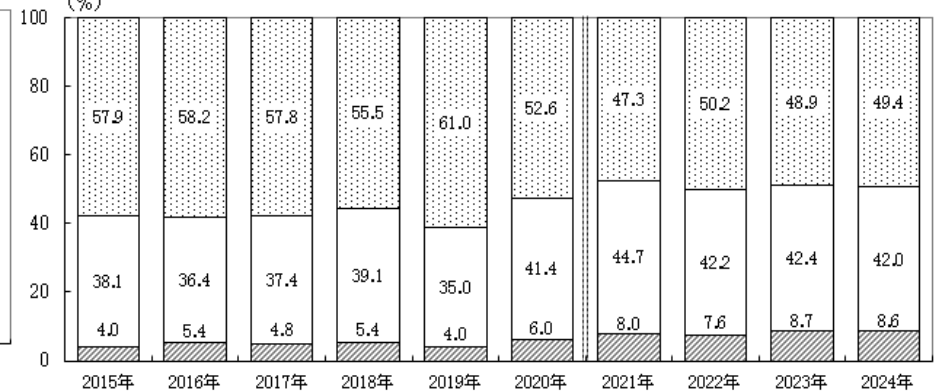
□ 年金に対する考え方(図表11)、老後の生活費の収入源(図表12)に特段の変化はみられていない。

(図表11)年金に対する考え方<問29(b)>

(%)【二人以上世帯】



(%)【単身世帯】



■ 無回答

▨ 日常生活費程度もまかなうのが難しい

□ ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる

▨ 年金でさほど不自由なく暮らせる

▨ 日常生活費程度もまかなうのが難しい

□ ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる

▨ 年金でさほど不自由なく暮らせる

(図表12)老後の生活費の収入源(3つまでの複数回答)<問29(a)>

【二人以上世帯】

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2015年	41.3	79.6	38.7	27.9	3.1	5.4	3.6	5.0	4.2
2016年	43.2	79.2	39.3	26.8	2.6	4.8	4.3	4.7	4.4
2017年	44.7	79.5	39.0	27.5	2.7	4.4	3.3	4.9	4.1
2018年	45.7	79.6	37.8	26.3	2.2	5.3	3.2	4.5	4.0
2019年	48.2	79.1	38.4	27.6	2.7	5.6	3.7	5.2	3.4
2020年	49.8	80.8	40.5	29.5	3.8	4.6	2.4	5.6	3.5
2021年	49.1	71.1	37.7	27.6	9.7	5.0	1.6	4.5	6.0
2022年	48.1	68.8	35.9	27.1	9.1	4.0	1.7	6.0	6.7
2023年	46.4	68.1	32.8	27.4	11.2	4.6	1.8	5.4	6.4
2024年	48.0	67.5	34.7	28.5	11.6	4.2	1.6	5.6	5.8

【単身世帯】

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2015年	46.6	56.8	29.1	26.7	8.2	3.2	1.4	9.8	11.3
2016年	44.2	54.8	27.5	24.0	7.9	4.1	1.6	10.0	12.2
2017年	45.6	55.8	28.4	24.6	7.7	4.0	1.2	10.0	11.8
2018年	51.3	60.8	29.8	24.2	7.5	4.6	0.8	9.3	12.7
2019年	54.3	59.2	30.0	24.2	8.0	3.0	0.9	11.4	11.5
2020年	52.6	58.4	30.1	24.7	7.7	4.2	1.0	10.2	10.8
2021年	45.8	64.6	29.9	25.4	10.0	4.2	1.3	9.3	9.2
2022年	44.5	64.1	26.9	26.0	10.4	3.6	1.1	9.2	10.0
2023年	44.3	61.9	25.5	26.5	11.6	3.1	1.4	10.2	9.3
2024年	43.5	61.9	27.0	27.0	10.6	3.6	1.2	10.6	9.8

□ 日常的な資金決済手段をうかがうと、現金による決済のウエイトの減少が継続(図表13)。

(図表13)金額別の主な資金決済手段(2つまでの複数回答) <問14(a)、(b)>

